

施策評価シート （評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	1 子どもを育てる環境づくり	② 施策番号	4301_2
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	1 子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	2 子育てしやすい環境の整備		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
健康福祉部	保育子育て支援課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	0歳～17歳の子どもを育てている人
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	関係機関の協力のもと子育て支援を計画し、子どもを育てる環境を整える。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	すべての子どもたちの育ちを保障するため、国を挙げて支援を行う体制がすすんでいく。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① ひだまりルーム参加者数 計算式	人	在宅の親子支援を実施することで子育てへの不安を解消し、孤立化を防ぐ。
② 計算式		
③ 計算式		

指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
① ひだまりルーム参加者数	人	目標値	486	422	422		
		実績値	486	422	422	—	—
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
②		目標値					
		実績値				—	—
		達成率					
③		目標値					
		実績値				—	—
		達成率					

[3] 施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標				総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価		今後の方向性
1	地域子育て支援拠点事業	ひだまりルーム参加者数	人	6183	4669	3500	30,334	29,136	29,336	A	ア	○
2	家庭児童相談室事業	要保護終結児童者数	人	7	94	90	36,335	29,199	31,969	B	イ a,b	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	2						66,669	58,335	61,305			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	育児不安を解消するため、様々な支援を行うことは、今後益々必要となる。不安を取り除く環境を関係機関との連携により、構築することで安心して子どもを産み育てることが可能となり、出生率の向上に貢献する。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	少子化の流れにあっても、支援を必要とする家庭・児童数は増えてきている。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	子ども家庭支援センター、市内園所や関係機関、民生児童委員さんの力を借りるなど、様々な支援を行い、情報共有を行っている。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	在宅児、保育所、認定こども園等へ入所している子ども、保護者の様子や見守りを続け、必要な支援、サポートを行うという意味で適正と考える。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	様々な事業展開が必要となるが、地域支援研修については、研修内容、対象者に向けてのアプローチなど工夫する点があると考え。平成29年度から内容や開催回数を改善している。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	子どもを守る地域ネットワーク関係機関により要保護児童に対する支援体制は整っているが、今後は多種多様化するニーズに応えるため、専門性の高い職員を配置するなど、体制の強化が必要である。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	幼児教育・保育の無償化に伴う保育の必要性の適正化。 保育必要量のニーズの把握。 関係機関における迅速かつ的確な情報交換及び対応。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	市民のニーズや少子化の状況を把握した上で保育の質の確保、量の確保。
中長期的対応 (3~5年をめどに取り組む改善案)	老朽化した施設を統廃合することによる子育て支援の拠点づくり。 民間保育施設の創設や移転に伴う支援。 法改正により位置づけられた支援拠点の整備、組織の機構見直し。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	施策を担う各種子育て事業の展開による施策達成に向けた取組が適切に実施されている。 様々なサービス展開が利用者ニーズに応じて適切に提供されるよう環境整備を進められたい。老朽化した施設に対する維持補修についても計画的に取組を進められたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある